

安心と成長の未来を拓く総合経済対策（令和元年12月5日閣議決定）

経済の基本認識と基本的な考え方

- 7年近くにわたるアベノミクスの推進により、デフレではない状況を作り出す中、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に。一方、海外発の経済の下方リスクにはより一層注意が必要であり、リスクの顕在化によって、設備投資や個人消費といった内需が下押しされることがないよう、予め万全の対応が必要な状況。加えて、自然災害が相次ぎ、昨年を超えて広範囲にわたり甚大な被害が発生。
- 日本経済が緩やかな回復基調を保つ中で、先行きリスクが視界に入りつつある今こそ、Society 5.0の実現に向けた国民各層の未来へのチャレンジをさらに加速し、経済の力強い成長軌道を確実なものとしていかなければならない。アベノミクスの成果の前進・加速、デフレ脱却と経済再生への道筋を確実なものに。
- 日本銀行において強力な金融緩和を粘り強く継続する中で、経済の下方リスクを乗り越え、未来の安心を確保すべく、思い切った財政政策を講ずる。「15か月予算」の考え方の下、今年度予備費、補正予算、来年度臨時・特別の措置を適切に組み合わせ、機動的かつ万全の対策とする。

取り組む施策 < 三本の柱 >

・災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

1. 自然災害からの復旧・復興の加速
2. 防災・減災、国土強靱化の強力な推進
 - (1) 3か年緊急対策の着実な実行
 - (2) 水害対策を中心とした防災・減災、国土強靱化の更なる強力な推進
3. 国民の安全・安心の確保

・経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援

1. 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備
 - (1) 設備投資導入促進、IT・デジタル技術の実装支援
 - (2) 中小企業・小規模事業者で働く人たちへの支援
 - (3) 取引構造適正化の更なる推進
 - (4) 経営者保証の解除など事業承継・事業再構築の加速化
2. 海外展開企業の事業の円滑化
3. 農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速
 - (1) 生産基盤の継承・強化、国際競争力の強化等
 - (2) 戦略的な海外需要の開拓と輸出の更なる拡大

4. 地方創生の推進強化

- (1) 地域経済の活性化策の一層の充実
- (2) 地方で活躍する人材等の強化

5. 就職氷河期世代への支援

・未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

1. Society 5.0やSDGsの実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等
 - (1) Society 5.0の加速と社会実装
 - (2) SDGs実現に向けた社会変革
2. Society 5.0時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備
3. 外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備
4. 生産性向上を支えるインフラの整備
5. 切れ目のない個人消費の下支え
6. コーポレート・ガバナンス改革の推進等

本対策の規模

				合計
財政支出	5.8兆円程度	3.1兆円程度	4.3兆円程度	13.2兆円程度
事業規模	7.0兆円程度	7.3兆円程度	11.7兆円程度	26.0兆円程度

本対策の効果

実質GDP(需要)押し上げ効果を現時点で試算すれば、概ね1.4%程度と見込まれる。